

② 福岡市の財政状況はどんなの？

●借金(市債)はいくらあるの？

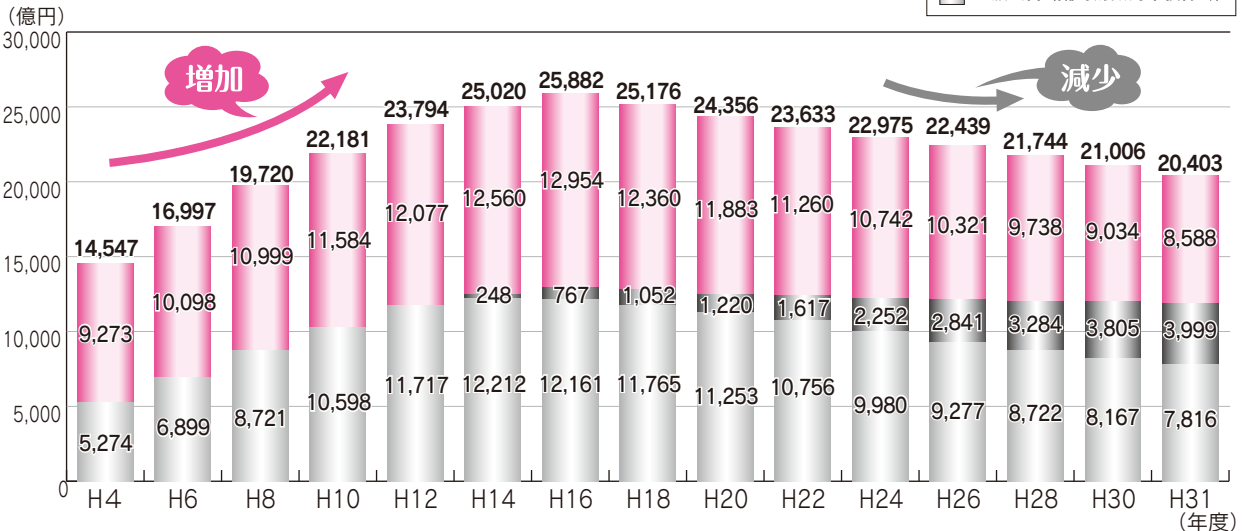
市の借金※は、およそ 2 兆 400 億円。

市債残高※は、平成 4 年には 1 兆 5,000 億円程度でしたが、次第に増加し、最大時の平成 16 年度末には 2 兆 5,000 億円以上になりました。

その後、毎年、新たに発行する市債の額を抑制することなどにより、市債残高※は着実に減ってきており、平成 31 年度末には 2 兆 400 億円程度になる見込みです。

■市債残高の推移 ※満期一括積立金を除いた残高

(全会計 ～H28:決算額 H30:最終予算額 H31:当初予算額)



◎満期一括積立金を含む全会計市債残高の推移

年度	H4	H6	H8	H10	H12	H14	H16	H18	H20	H22	H24	H26	H28	H30	H31
市債残高(億円)	14,547	16,997	19,730	22,285	24,229	25,889	27,092	26,333	25,500	24,934	24,508	24,098	23,436	22,905	22,498

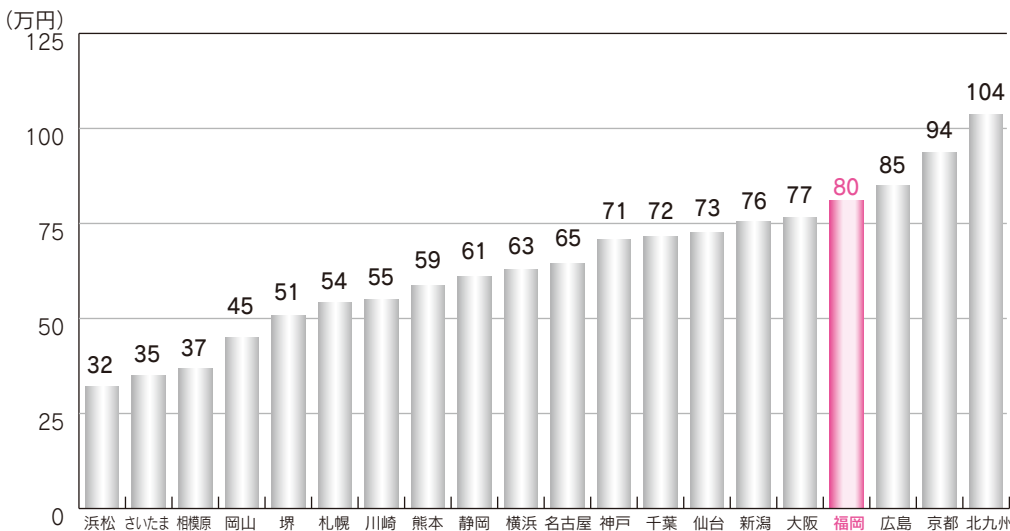
●他の政令指定都市と比べるとどうなの？

市民一人あたりの市債残高※は、約 80 万円。

普通会計ベースの市債残高※は、政令指定都市の中でも高い水準にあり、市民一人あたりに換算すると 4 番目に多くなっています。

※普通会計(各団体間の適切な比較や統一的な把握ができるよう、全国統一的な基準により用いられている会計区分)ベースの残高

■市民一人あたり市債残高の比較(H29:決算額、普通会計)



■市債残高の比較

(H29:決算額、普通会計) (億円)

1	横浜	23,641
2	大阪	20,698
3	名古屋	14,899
4	京都	13,212
5	福岡	12,205
6	〃	
16	堺	4,285
17	静岡	4,268
18	岡山	3,207
19	相模原	2,642
20	浜松	2,594

※平成30年3月31日現在の登録人口(住民基本台帳登録人口)

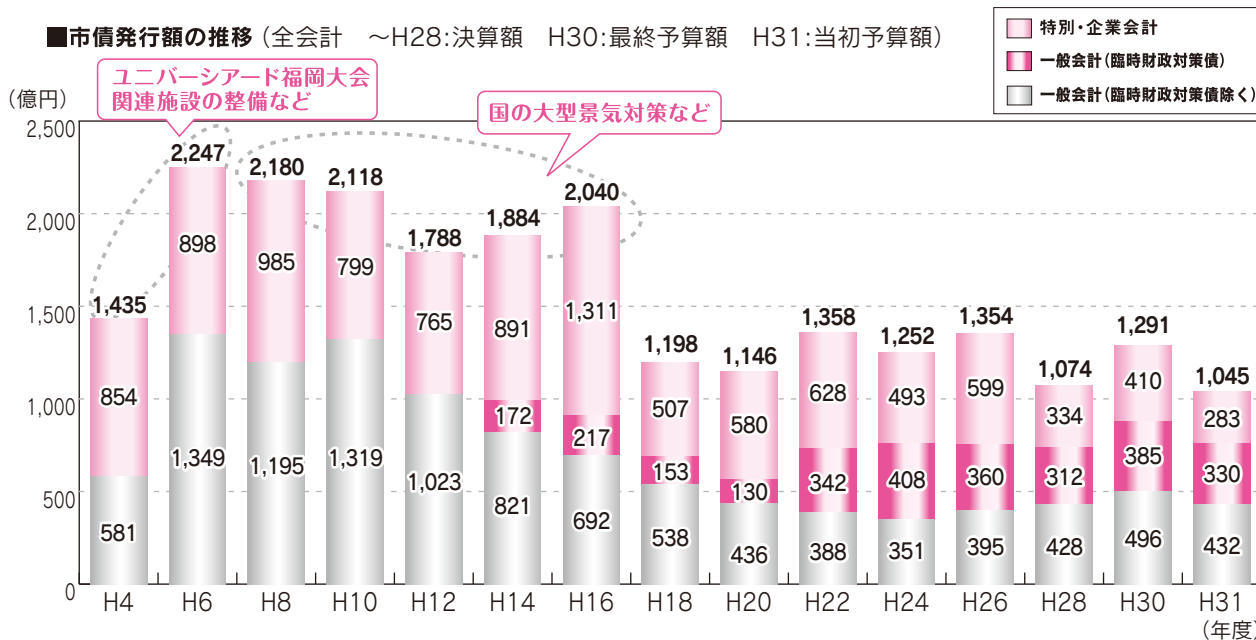
●なぜ借金が増えたの？

下水道や道路、地下鉄などの整備を積極的に行ったため、市債残高が増加。

福岡市では、国の景気対策とも連動し、立ち遅れていた都市基盤・生活基盤(道路・下水道・文化・スポーツ施設等)の整備を、市債を活用して積極的に推進してきました。

市民生活向上に寄与する社会資本整備が飛躍的に向上した反面、市債残高は急激に増加しました。

■市債発行額の推移(全会計 ～H28:決算額 H30:最終予算額 H31:当初予算額)



■市の社会資本の整備水準

	平成4年度		平成29年度	
	数値	順位※注1	数値	順位※注2
都市計画道路の整備率	41.2%	12位	83.6%	5位
一人あたりの公園緑地面積	7.65㎡/人	4位	8.4㎡/人	10位
下水道普及率(人口普及率)	93.2%	6位	99.6%	5位

※注1: 平成4年度当時の政令指定都市12都市中の順位。(東京都(区部)を除く)

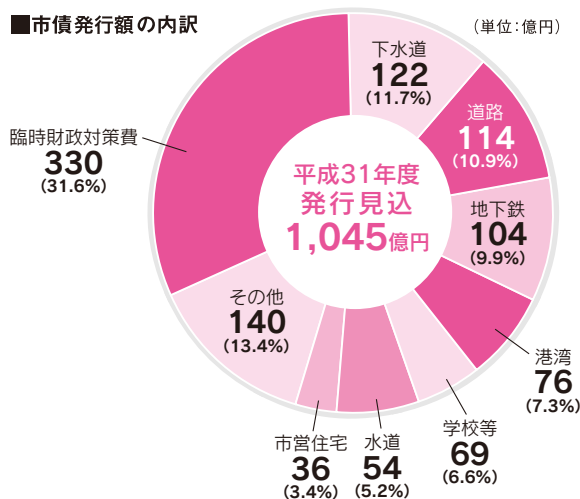
※注2: 平成29年度当時の政令指定都市20都市中の順位。(東京都(区部)を除く)

●借金(市債)は何に使っているの？

主に下水道や道路など、将来世代の市民も使う公共施設をつくるために使用。

借金(市債)は、主に何十年の長期にわたって使用する公共施設をつくるための財源となっています。その理由は、下水道や道路などの長期にわたって使用する公共施設については、施設をつくる年の市民だけで全ての建設費用を負担するのではなく、施設を使用して便益を受ける将来世代の市民にも負担してもらうことが公平だと考えられるためです。

■市債発行額の内訳



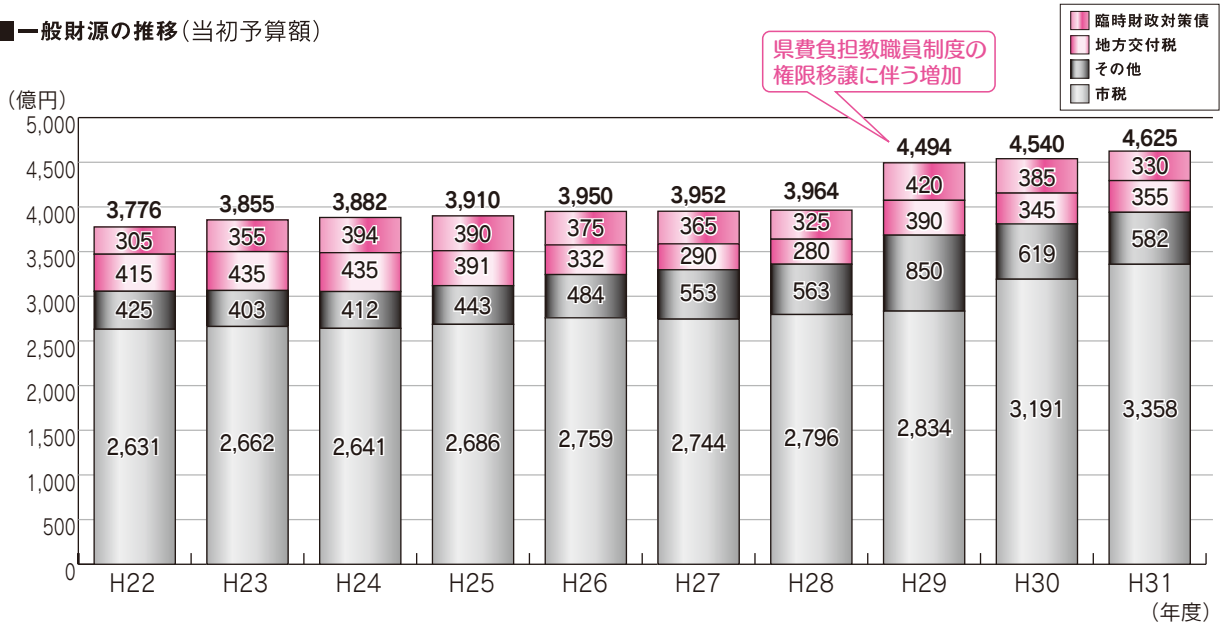
●収入や支出はどうなってるの？

収入

一般財源は微増の傾向。

市税収入は、個人市民税における県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税率変更の影響及び納税義務者数の増加などにより、過去最大の規模となりました。しかし、市税収入の増加等に伴い、実質的な地方交付税が減少傾向にあるため、一般財源全体としては微増の傾向にあります。

■一般財源の推移(当初予算額)

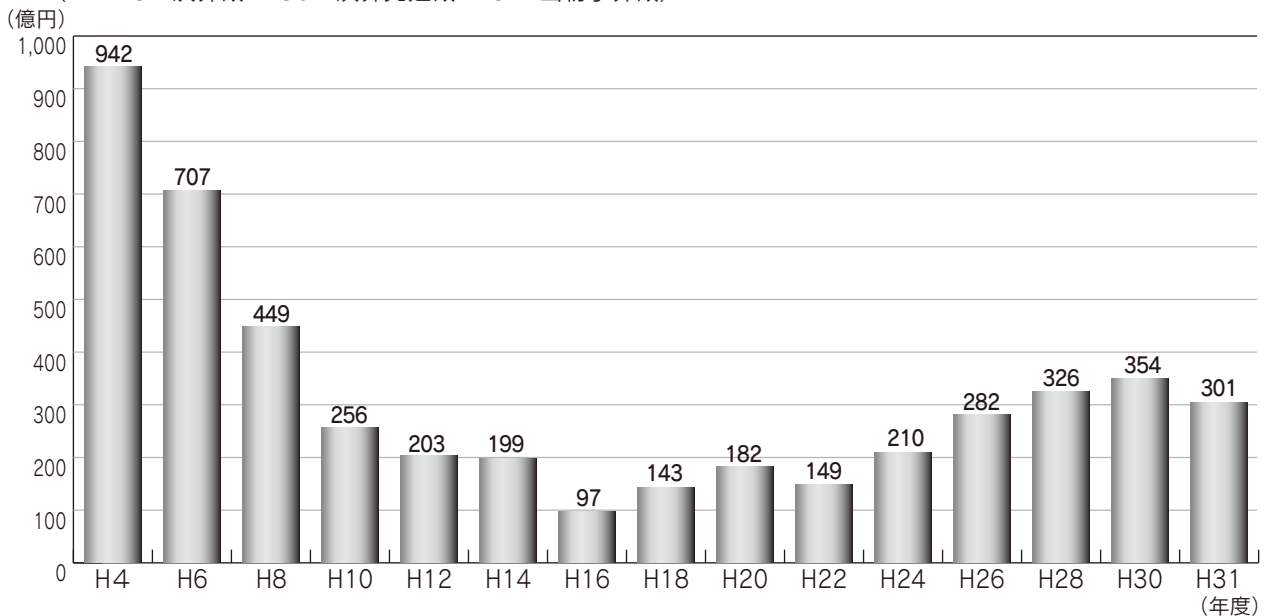


財政調整用基金(貯金)の残高は、近年300億円前後で推移。

国の三位一体改革に伴う歳入の大幅減等により、H16年度には100億円を割り込みました。しかし、近年は、財源に余裕がある場合や決算の剰余金が発生した場合に積み立てを行い、残高は300億円台にまで回復しています。

■財政調整用基金残高の推移

(～H28：決算額 H30：決算見込額 H31：当初予算額)



用語の解説

財政調整用基金

年度間の財源の不均衡等を調整するための基金です。財源に余裕がある場合や、決算剰余金が発生した場合に積み立てを行います。経済情勢の変動により、財源が不足する場合や災害発生などにより緊急に支出が必要な場合等に取り崩します。

支出

収入が大幅に伸びない中、義務的経費の支出が高止まり、財政が硬直化。

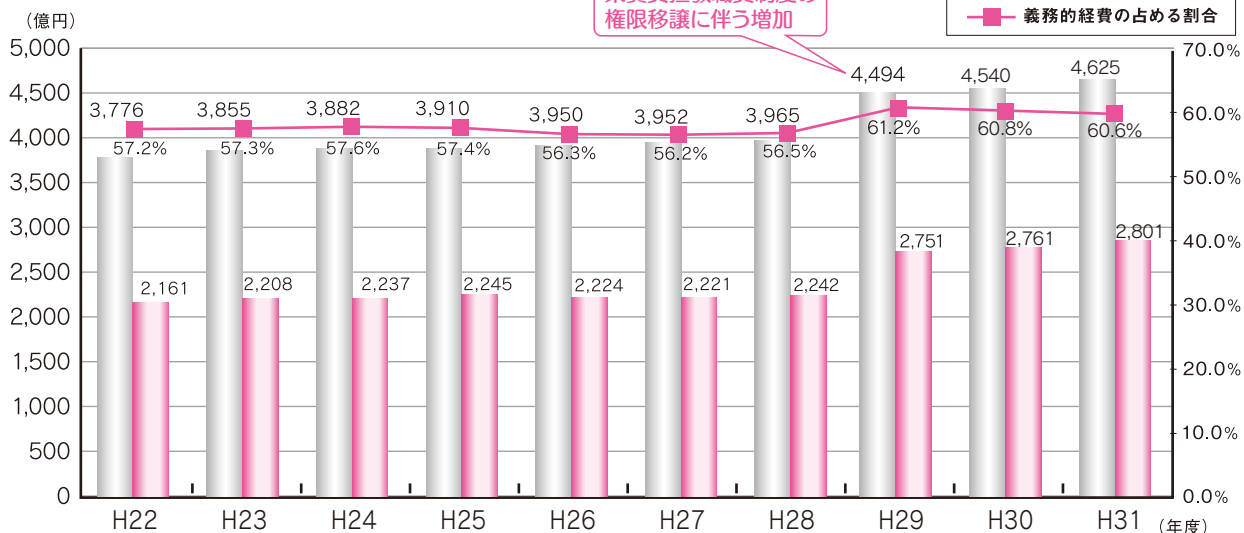
福祉や医療などの固定的な経費(義務的経費)が増加し、新しい事業への投資に使えるお金が少なくなっています。

用語の解説

義務的経費

歳出において、人件費、扶助費(生活保護費などの医療・福祉経費)、公債費(借金の返済)を合わせた毎年必要な固定的な経費です。

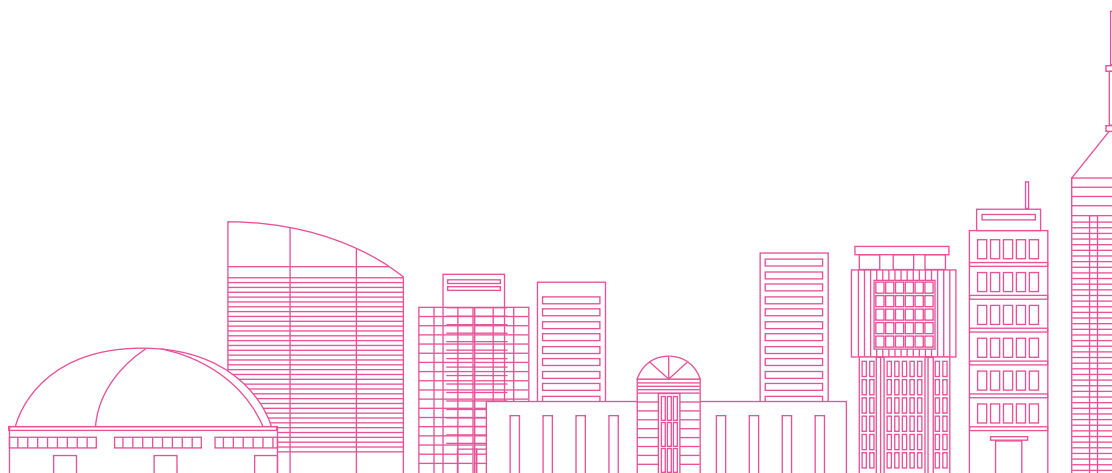
■歳入のうち一般財源に占める義務的経費の割合(当初予算額)



●福岡市の財政状況のまとめ

福岡市の財政状況の特徴は、

- 市債残高(借金)は確実に減少しつつありますが、他の政令市と比較して依然として高い水準にあります。
- 自由に使うことのできる一般財源は、市税収入の増加等に伴い微増の傾向にありますが、教職員に係る人件費が大幅に増加するとともに、扶助費などの義務的経費が年々増加傾向にあります。福岡市の財政は依然として楽観できる状況にはありませんが、将来の世代に課題な負担を残さないためにも、健全な財政運営の取組みを着実に進めていく必要があります。



③ 福岡市の財政をどうやりくりしていくの？

※今後の財政運営の指針となる『財政運営プラン(平成29年6月策定)』より抜粋

● 財政の現状と見通しは？

< 主な社会情勢の変化 >

- 老年人口（65歳以上）が増加し、生産年齢人口の割合が低下
特に、75歳以上（後期高齢者）は10年間で1.5倍に
- 保育所等入所児童、生活保護世帯、障がいのある方が引き続き増加していく見込み
- 昭和40～50年代に整備した公共施設等の老朽化の進行



< 本市財政の見通し >

- 伸び続ける社会保障関係費
 - ・ 医療や介護保険への公費負担の増加
 - ・ 福祉サービスに必要な公費負担の増加（生活保護、児童福祉、障がい福祉等）
- 公共施設等の改修・修繕に係る経費の増加
- 高止まりを続ける公債費
- 大幅な伸びが期待できない一般財源

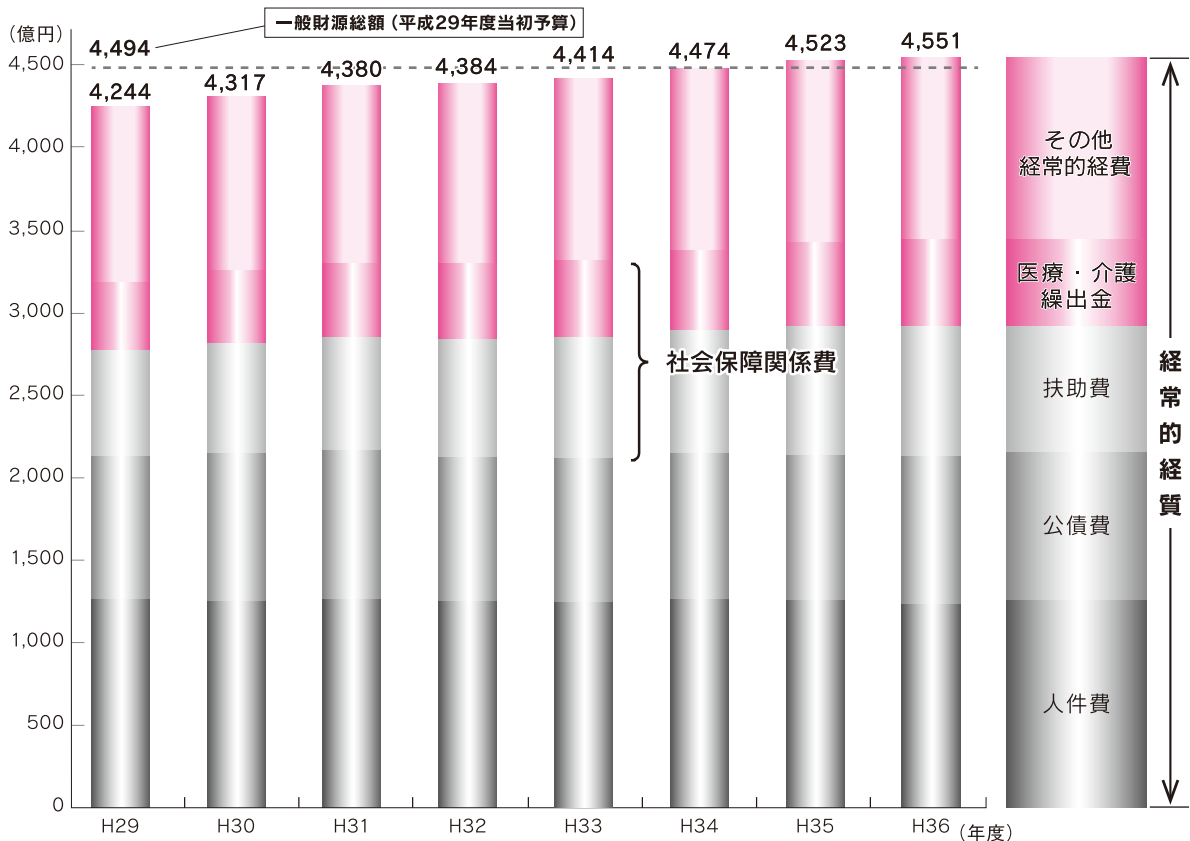
※一般財源：市税収入など、用途が特定されておらず、市の裁量で使用することができる財源

本市財政は、依然として楽観できる状況にない



将来にわたり持続可能な財政運営を目指した
取組みを進めていく必要がある

■ 経常的経費に要する一般財源の見通し(試算)～平成29年3月時点の制度等を前提とした姿～



●将来にわたり持続可能な財政運営に向けた取組みの方向性は？

(基本的な方針)

- 本市財政の見通しを踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保できるよう、政策推進プランに基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組替えなどの不断の改善に取り組みます。
- また、中長期的に、「生活の質の向上」と「都市の成長」のために必要な施策事業の推進により税源の涵養を図りつつ、超高齢社会に対応する持続可能な仕組みづくりやアセットマネジメントの推進、市債残高の縮減に向けた市債発行の抑制などにより、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組みます。

(主な取組み)

取組1 歳入の積極的な確保

- ①収入・収納率の向上等
- ②市有財産の有効活用等による税外収入の確保

取組2 行政運営の効率化

- ①人件費の抑制
- ②企業会計・特別会計における見直し
- ③外郭団体等の見直し

取組3 役割分担、関与の見直し

- ①ガイドラインに沿った補助金の適切な運用
- ②国・県との財政負担の適正化
- ③規制緩和による民間活力の誘導

取組4 行政サービスのあり方の転換

- ①個人給付施策の再構築
- ②受益者負担のあり方の検討

取組5 公共施設等の見直し

- ①施設の維持管理コストの縮減
- ②公共施設等の老朽化への適切な対応
- ③施設の必要性・あり方を見直し

取組6 市債発行の抑制、市債残高の縮減

- ①長期的な市債残高の縮減に向けた発行抑制

●将来にわたり持続可能な財政運営に向けた平成31年度における取組みは？

(1)財源の確保

平成31年度の予算編成においては、「歳入の積極的確保」や「行政運営の効率化」などの取組みを進めることで、約42億円の財源を確保しました。

平成31年度財源確保額(一般財源ベース、百万円):4,191

1 行政運営の効率化 776

①人件費の抑制	20
・組織体制の見直し	20
②企業会計・特別会計における見直し	620
・モーターボート競走事業収益の確保による一般会計への繰出金の増 など	500
③その他行政運営の効率化	136
・業務委託内容の見直し など	59

2 歳入の積極的な確保 2,739

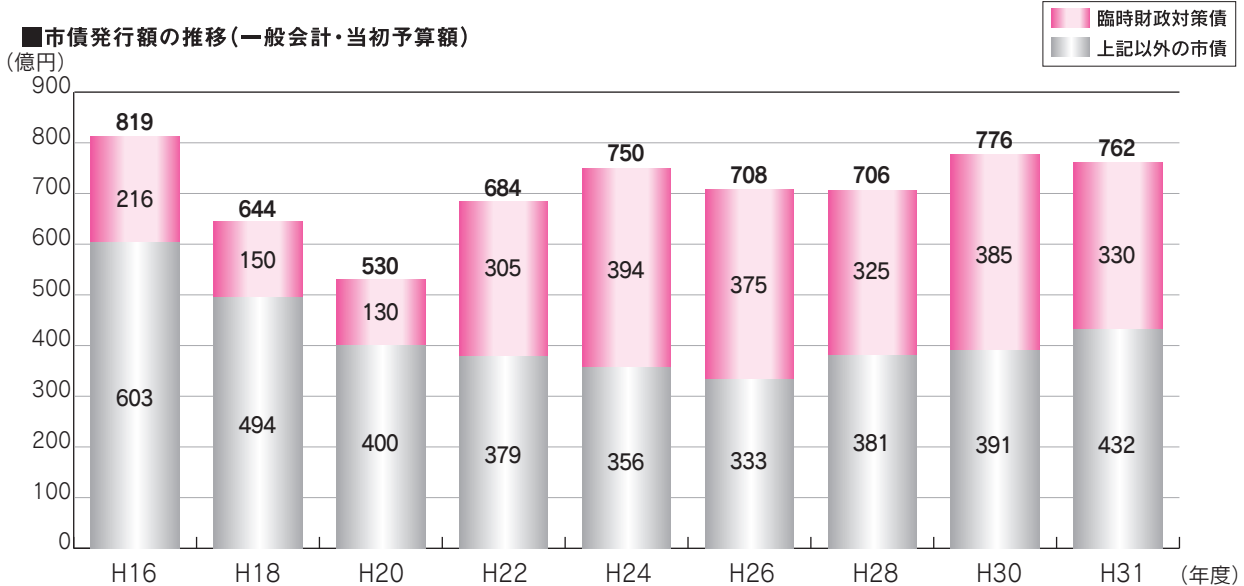
①収入・収納率等の向上	1,243
・市税収入率の向上 [H30 98.2% → H31 98.6%]	1,226
・市営住宅使用料収納率の向上 など	12
②市有財産の有効活用 等	1,496
・未利用地等の売却・貸付 など	1,381

3 その他公共施設の見直し 等 676

・道路占用料等の改定	162
・緑のリサイクルセンターの廃止	105
・道路照明のLED化による電気料金の縮減 など	15

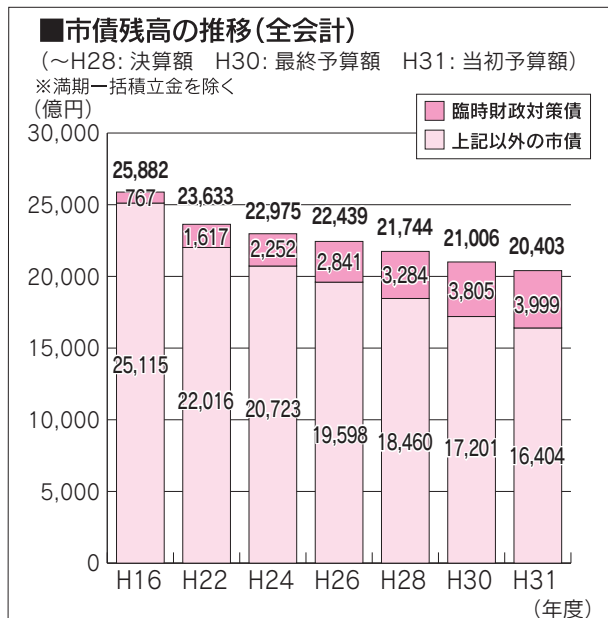
(2)市債発行額の抑制

平成31年度の一般会計の市債発行額は762億円で、臨時財政対策債(※1)の減少(▲55億円)等により、30年度当初予算額から14億円減少しました。



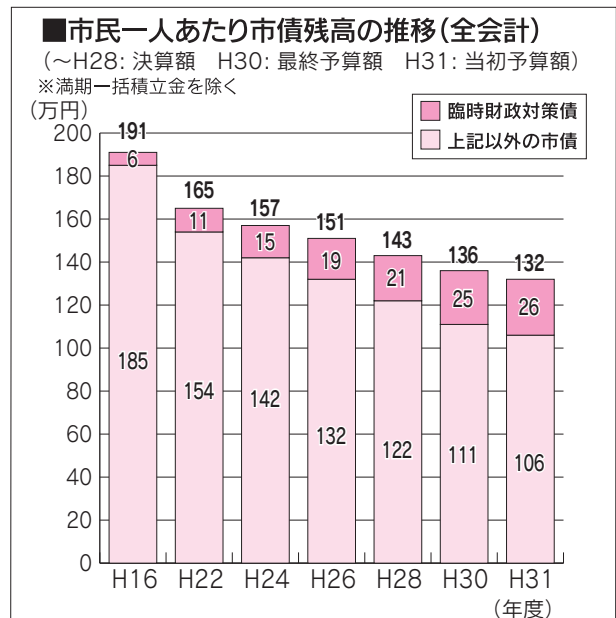
平成31年度末の満期一括積立金(※2)を除く全会計市債残高見込額から国が償還額を全額地方交付税措置する臨時財政対策債の残高見込額を除いた額は、ピーク時の平成16年度末より8,711億円縮減しています。

また、その市民一人あたり市債残高見込額は、平成16年度末から約79万円減少し約106万円となります。



◎満期一括積立金を含む全会計市債残高の推移 (億円)

年度	H16	H22	H24	H26	H28	H30	H31
残高	27,092	24,934	24,508	24,098	23,436	22,905	22,498



◎市民一人あたり市債残高の推移(満期一括積立金を含む全会計) (万円)

年度	H16	H22	H24	H26	H28	H30	H31
残高	200	174	168	162	155	149	146

H16 ~ H28 は当該年度末日現在の登録人口、H30、31 は H30.12 月末現在の登録人口

※1 臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達するもの。その償還(返済)にあたっては、後年度に国から全額地方交付税で措置されます。

※2 満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたもの。

●PPPを活用した施設整備が進んでいます

福岡市が所有する公共施設は、市民の暮らしを支え、また、都市の魅力や賑わいを創出するなどの重要な役割を担っています。このうち、機能の更新や拡充が必要となっている大規模な公共施設については、建替え等にあたって PPP を活用しています。

●PPPってなに？

PPP とは、Public Private Partnership (パブリック・プライベート・パートナーシップ) の略で、行政が実施している公共サービスや社会資本整備を計画段階から、民間事業者と協働で知恵と資金を出し合いながら実施していくものです。

福岡市では、平成 24 年に策定した「官民協働事業 (PPP) への取組方針」に基づき、大規模な公共施設の建設や運営等に PPP を導入しています。

●PPPで整備された施設

福岡市科学館

平成29年10月オープン



福岡市科学館は、子どもから大人まで幅広い世代が科学を体験し、楽しむ施設として、展示だけでなく、福岡の人や資源と連携した様々な体験活動やイベントを実施し、将来を担う人材の育成や市民の生涯学習の場の提供に取り組んでいます。

民間ノウハウの活用等によるサービスの向上

- 民間事業者の提案で、
開館時間を延長。大人も楽しめるプログラムを実施。
- 民間事業者独自の全国的なネットワークにより、
専門人材の確保と最新科学情報の発信を実現 など



来館者の年間目標50万人に対し、**3倍の150万人**の来館者数を達成

財政負担の軽減

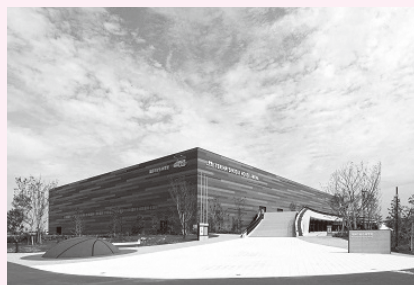
PPPを活用することで、従来の手法の場合と比べ、**約10%の事業費の削減**を達成

福岡市美術館 平成31年3月リニューアルオープン



日本近代建築の巨匠・前川國男によって設計された美術館が、その意匠を継承しつつも、「より開かれた美術館」を目指し、大濠公園側に新しい入り口とカフェを設けるなど、より気軽に、親しみやすく生まれ変わりました。また、民間のノウハウを活用した積極的な広報や利便施設の充実などサービスの拡充が図られます。美術館が所蔵するダリやミロなどの作品を国内最高水準の展示環境でお楽しみください。

福岡市総合体育館 平成30年12月オープン



市民のスポーツを「する」、「見る」を支える新たなスポーツ拠点として、東区アイランドシティに総合体育館がオープンしました。西日本最大級の面積を誇るメインアリーナ（観客席数 5,042 席）を備え、国際大会や国内の大規模スポーツ大会から市民利用まで、幅広いニーズに対応できる体育館です。

福岡市立小・中学校空調 平成27年9月小学校供用 平成28年8月中学校供用



子どもたちの健康に配慮し、快適な学習環境を整えるために、福岡市立の小・中学校の全ての普通教室にエアコンを設置しました。PPP を活用することによって、民間事業者のノウハウを活用することができ、小学校については平成 27 年度に、中学校については平成 28 年度に、一斉にエアコンを整備をすることができました。

その他



給食センター



第2期展示場

給食センター、第2期展示場、中央児童会館や早良南地域交流センターなども、PPP を活用して整備をしています。

●PPPのメリット

PPP では、民間事業者が事業実施にあたり相当程度の裁量を有し、ノウハウ等を発揮することでサービスの向上が図られることとなります。

また、設計・建設・維持管理・運営といった業務を一括で発注し、“性能を満たしていれば細かな手法は問わない”性能発注方式が採用されているため、民間事業者の創意工夫によるコストダウンが図られることとなります。

宝くじを購入される際は、 ぜひ福岡県内でお求めください。



宝くじの収益金は、市民の身近な
公共事業等に有効活用されています。

宝くじについてのお問い合わせ

福岡市財政局財政部総務資金課

電話：092-711-4163

Eメール：somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

財政・予算に関する資料

●福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.lg.jp>

- ▶ 財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「決算」あるいは「財政の概要」
- ▶ 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「予算」

財政・予算についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電話：092-711-4166

ファックス：092-733-5586

Eメール：zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp

〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1

ご意見やご提案をお寄せください。